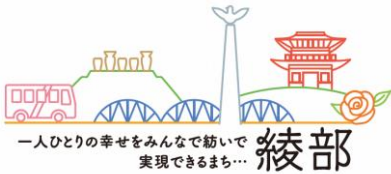


綾部市公共施設等総合管理計画（改訂）

【概要版】



1. 前回計画の取組状況

市民の皆様と共に、本市が重点的に取り組む他の政策分野との融合を図りながら、総合的かつ計画的な管理による公共施設の有効活用や最適配置を実現するとともに、財政負担の軽減・平準化を図ることを目的として、平成28年2月に「綾部市公共施設等総合管理計画」を策定しました。公共建築物の長寿命化を図るとともに、総延床面積の約25％を削減することを目標として、10年間で集中的に取り組むを推進し、小中一貫校の整備、市民センターや図書館の再配置等による対策を行ってきましたが、社会情勢に合わせた施設整備・転用等も実施したため、総延床面積の削減は令和6年度末現在で約6％の削減になりました。

【綾部市公共施設等総合管理計画の取組状況(令和6年度末現在) 【公共建築物一覧】】

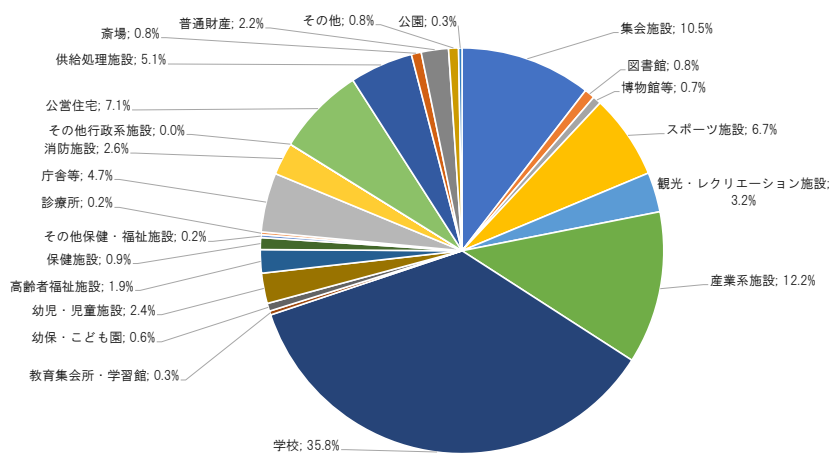
大分類	中分類	延床面積（㎡）		増減（㎡）	増減率（％）	主な対策内容（取組実績）
		H25年度末	R6年度末			
1市民文化系施設	1集会施設	17,951.43	19,099.99	1,148.56	6.4	・共同集会所の譲渡・解体（平成29年度、令和5年度）△175.31㎡ ・公営住宅集会所の解体（令和3年度）△19.87㎡ ・地域交流センター（あやテラス）の新設（令和5年度）1,124.86㎡ ・ハート交流センターの整備（令和6年度）614.50㎡
	2文化施設	5,018.94	0.00	△ 5,018.94	皆減	・市民センターと武道館の施設統合による市民センターの解体（令和2年度）△5,018.94㎡
2社会教育系施設	1図書館	585.41	1,526.30	940.89	160.7	・図書館（あやテラス）の新設（令和5年度）1,526.30㎡ ・旧図書館の用途転用（令和5年度）△585.41㎡
	2博物館等	1,227.77	1,227.77	0.00	0.0	
3スポーツ・レクリエーション系施設	1スポーツ施設	8,257.27	12,304.56	4,047.29	49.0	・弓道場建屋の新設（平成26年度）101.60㎡ ・市民センターと武道館の施設統合による市民センターの新設（令和元年度）4,599.65㎡ ・市民センターと武道館の施設統合による武道館の解体（令和元年度）△686.92㎡ ・田野グラウンドトイレの新設（令和2年度）6.21㎡ ・刈垣グラウンドトイレの新設（令和5年度）7.08㎡
	2観光施設・レクリエーション施設	10,626.22	5,782.11	△ 4,844.11	△ 45.6	・里山交流研修センターの一部解体等（平成27年度、平成28年度、令和4年度）△715.14㎡ ・自然休養村管理センターの一部解体（平成28年度）△794.58㎡ ・奥上林研修センターの廃止（令和3年度）△2,692.35㎡ ・ふるさと味あやペ工房の廃止（令和4年度）△179.49㎡ ・あやべ山の家の廃止（令和4年度）△652.09㎡
4産業系施設	1産業系施設	23,676.43	22,193.60	△ 1,482.83	△ 6.3	・共同作業所等（農業施設）の解体等（平成26年度～令和6年度）△1,825.95㎡ ・ものづくり交流館の新設（平成29年度）274.09㎡
5学校教育系施設	1学校	69,013.85	65,348.83	△ 3,665.02	△ 5.3	・上林小・中一貫校の整備（平成27年度開校）△1,358.07㎡ ・東綾小・中一貫校の整備（平成29年度開校）△903.59㎡ ・放課後学級開設に伴う面積変更（平成27年度～令和6年度）△1,039.87㎡ ・何北中学校屋内運動場の改築に伴う一部解体（平成26年度）△519.12㎡ ・八田中学校給食室の新設（平成29年度）163.34㎡
	2教育集会所・学習館	570.76	570.76	0.00	0.0	

大分類	中分類	延床面積（㎡）		増減 （㎡）	増減率 （％）	主な対策内容（取組実績）
		H25年度末	R6年度末			
6子育て支援施設	1幼保・こども園	2,117.92	1,141.14	△ 976.78	△ 46.1	・西八田幼稚園の廃止（平成29年度）△258.00㎡ ・物部保育園の改修（平成28年度、平成29年度、平成30年度）52.94㎡ ・旧綾部幼稚園の転用（令和6年度）△771.72㎡
	2幼児・児童施設	2,152.77	4,404.92	2,252.15	104.6	・放課後学級開設に伴う面積変更、新設、解体等（平成26年度～令和6年度）751.94㎡ ・子育て交流センター（あやテラス）の新設（令和5年度）635.79㎡ ・志賀卓球場の解体（令和6年度）△49.68㎡ ・こども発達支援施設の整備（令和6年度）889.76㎡
7保健・福祉施設	1高齢者福祉施設	3,221.31	3,402.37	181.06	5.6	
	2保健施設	1,724.95	1,724.95	0.00	0.0	
	3その他保健・福祉施設	422.88	422.88	0.00	0.0	
8医療施設	1診療所	402.21	405.32	3.11	0.8	
9行政系施設	1庁舎等	7,990.36	8,607.71	617.35	7.7	・上林地域振興支援センターの車庫、待合室分等の買入（平成29年度）91.66㎡ ・本庁北駐車場車庫の新設（令和6年度）100.48㎡
	2消防施設	4,488.43	4,725.51	237.08	5.3	・消防ポンプ格納庫の建替等（平成27年度～令和6年度）259.73㎡
	3その他行政系施設		14.40	14.40	皆増	・防災備蓄倉庫の新設（平成28年度）14.40㎡
10公営住宅	1公営住宅	17,677.45	12,949.17	△ 4,728.28	△ 26.7	・公営住宅の解体等（平成26年度～令和6年度）△4,728.28㎡
11供給処理施設	1供給処理施設	9,498.16	9,234.02	△ 264.14	△ 2.8	・リサイクルセンターの新設（令和2年度）1,051.11㎡ ・旧清掃工場焼却炉等の解体（令和2年度）△1,003.13㎡ ・衛生公苑ホッパー室の解体（令和6年度）△30.24㎡
12その他	1斎場	1,443.79	1,443.79	0.00	0.0	
	2普通財産	5,152.54	3,980.85	△ 1,171.69	△ 22.7	・旧中筋幼稚園の譲渡（平成27年度）△646.17㎡ ・旧豊里幼稚園の譲渡（平成27年度）△303.07㎡ ・旧リユースショップの譲渡（平成27年度）△74.52㎡ ・旧若草寮の譲渡（平成27年度）△456.45㎡ ・旧物部支所の解体（平成28年度）△120.60㎡ ・旧西八田幼稚園の用途変更（平成29年度）258.00㎡ ・旧奥上林研修センターの用途変更（令和3年度）2,692.35㎡、売却（令和5年度）△2,692.35㎡ ・旧ふるさと味あやべ工場の用途変更（令和4年度）179.49㎡、売却（令和6年度）△179.49㎡ ・旧あやべ山の家の用途変更（令和4年度）652.09㎡、売却（令和6年度）△652.09㎡
	3その他	1,080.43	1,449.69	369.26	34.2	・あやべグンゼ本社前バス停の新設（平成26年度）10.04㎡ ・山家駅前広場の新設（平成29年度）17.20㎡ ・綾部駅南口バス停の新設（令和4年度）13.05㎡ ・綾部駅北駐輪場の整備（令和6年度）150.20㎡ ・綾部駅北屋外シェルターの整備（令和6年度）99.34㎡
※公園		521.88	500.86	△ 21.02	△ 4.0	・山家城址公園トイレの新設（令和元年度）8.66㎡ ・井根山公園トイレの解体（令和5年度）△29.68㎡
公共建築物合計		194,823.16	182,461.50	△ 12,361.66	△ 6.3	

※分析等の整理上、「インフラ施設」である公園に係る東屋・便所等の建築物についても、「公共建築物」の面積等を含めています。

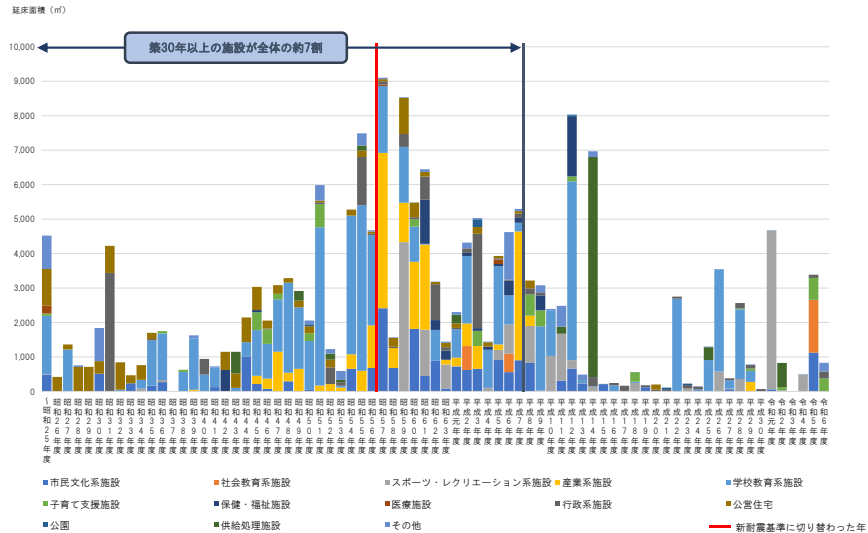
2. 公共施設を取り巻く環境

【公共建築物の中分類別面積割合】



施設の用途別状況をみると、学校の6.5万㎡（全体の35.8%）、産業系施設が2.2万㎡（全体の12.2%）、集会施設が1.9万㎡（全体の10.5%）、公営住宅が1.3万㎡（全体の7.1%）を占めています。

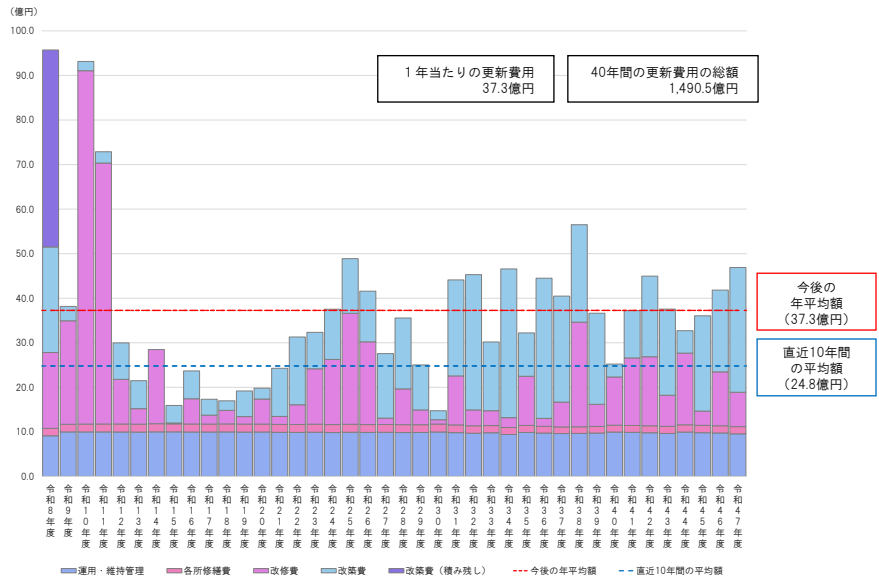
【公共建築物の築年別整備状況】



築年別整備状況をみると、昭和40年代半ばから多くの施設を整備してきており、築30年以上のものが約7割に及びます。

今後、こうした施設の大規模改修、建替等のニーズが高まるものと予想されます。

【公共建築物の更新費用の試算結果】



今後40年間の更新費用を試算すると、公共建築物の場合では総額で1,490.5億円（年平均37.3億円）の負担が見込まれます。

これは、直近10年間の平均24.8億円の約1.5倍に相当します。

3. 公共施設マネジメントの取組方針

〔方針1〕
施設保有量・施設配置の最適化

- ・最適な施設保有量の数値目標を設定
- ・統合・機能移転、機能見直し、廃止・解体、移管・譲渡などの最適配置の検討

〔方針2〕
計画的保全による長寿命化の推進

- ・「予防保全型」の維持管理による計画的な対応
- ・ライフサイクルコストの縮減と財政負担の平準化

〔方針3〕
安心・安全で快適な利用・サービスの確保

- ・危険性が高い施設の安全性確保、災害時等の機能強化・耐震化
- ・維持管理・運営コストの縮減、使用料などの料金体系の見直し
- ・バリアフリー化などの利便性の向上

〔方針4〕
地域の特性・特色やまちづくりと連動したマネジメントの推進

- ・目指すまちづくり（将来像）を見据え、社会環境や人口動態などの特性・特色に配慮したマネジメント推進
- ・“小さな拠点づくり”などの各種施策や地域の取組とも連動

4. 公共施設マネジメントの目指すところ

取 組 目 標

- 今後40年間に削減の方向性が示されている施設（約20%）の早期削減（今後10年間を集中取組期間とする）
- 目標耐用年数を70年から**80年**に見直し
- **学校施設**の建替え等の際には将来の児童・生徒数の推移を考慮した適正規模に見直し

現在保有するすべての公共建築物を維持していくための投資的経費を試算すると、今後40年間に1,490.5億円（年平均37.3億円）が必要になりますが、直近10年間で投資的経費の年平均額は24.8億円であり、単純に比較すると必要な再投資額の66%しか確保できず、年間12.5億円が不足することとなります。

そのため、公共施設に係る将来的な投資的経費の削減に向けて、上記の取組目標により、今後40年間の投資的経費を964.9億円（年平均24.1億円）とします。



市民センター



ハート交流センター



こども発達支援施設



図書館・地域交流センター・
子育て交流センター（あやテラス）



市庁舎

■ ホームページのご案内：<http://www.city.ayabe.lg.jp>

■ お問い合わせ先：綾部市企画総務部財政課